

都市内分権について

答申（素々案）

平成 年 月

長野市都市内分権審議会

下線部分については、プロジェクトチームによる報告書と異なる部分である。

目次

はじめに

第1 新たなシステムの必要性

- 1 現状認識と新たなシステムの必要性
- 2 新たなシステムの目的
- 3 新たなシステムを構築するに当たっての留意点

第2 住民自治の拡充に向けた具体的な取組

1 住民自治協議会の設置

- (1) 趣旨・目的
- (2) 設置根拠
- (3) 組織
- (4) 役割

2 住民自治協議会と各種団体等との関係

- (1) 住民自治協議会と各種団体等との役割分担
- (2) 各種団体等の見直し

3 市の支援体制の構築

- (1) 支所機能の充実
- (2) 市職員によるサポートチーム制度の導入
- (3) 住民自治協議会の設立及び活動に対する財政的支援
- (4) 市職員の地域活動への積極的参加

第3 身近な地域での総合行政の展開

第4 新たなシステムの構築に向けて

1 市民理解の促進

2 実施スケジュール

- (1) 当面の目標
- (2) 将来的な目標
- (3) 住民自治の進展

第5 参考資料

はじめに

現在の地方自治体を取り巻く環境は、厳しい財政状況の中で、行財政運営の抜本的な構造改革を迫られるなど大きな変革の時代を迎えており、地方自治体が自らの責任において、自らの意思で行政を運営する真の地方自治を進めていくことが重要となっています。

また、少子・高齢化や核家族化の進行、環境問題への対応、高度情報化・グローバル化などに伴って、住民が求める行政サービスも高度化・多様化の一途をたどり、地方自治体が全ての住民ニーズに的確に応えることが難しくなっており、公共サービスの全てを行政が担うという従来からの認識の転換が求められています。

一方、地域においては、各種団体が課題解決に向けた活動を行っていますが、市民の地域への帰属意識が希薄化していることなどから、活動そのものが困難になることや、多様化した住民ニーズを受けて、それぞれの団体だけで課題を解決していくことが難しい状況になることが予想されます。

長野市都市内分権審議会は、このような時代背景の中で、市民と行政との協働により、地域の課題を迅速かつ効果的に解決でき、ひいては地域の特性が引き出せる新たな仕組みを構築することについて、長野市長から諮問を受け、市職員の調査・研究の成果をまとめた「長野市都市内分権調査・研究報告書」を基に議論を重ね、この度一定の結論を得たので答申するものです。

(審議会の審議状況を記載する)

- ・住民自治協議会について
- ・地域総合事務所について
- ・都市内分権の周知について

今後とも財政が逼迫する厳しい状況の中で、行財政改革を一層進め、市民が真に必要なとする行政サービスを提供するとともに、市民による自主的・自立的なまちづくりが行えるよう新たなシステムを構築することは、極めて重要です。

市民は、単に行政サービスの受益者という立場から脱却し、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という住民自治の基本理念の下、自らの果たすべき役割を再認識し、自治の担い手として行政や地域のまちづくりへ積極的に参画していく必要があると考えています。

本審議会の答申が、「元気なまち ながの」を実現するための礎と位置づけられ、行政、そして市民一人ひとりが真摯に受け止め、真の住民自治の確立に向けた取り組みを意欲的に進められることを期待します。

第1 新たなシステムの必要性

1 現状認識と新たなシステムの必要性

「はじめに」で述べたように、地域においても行政においても、従来の仕組みを転換すべき時期を迎えつつあります。その一方で、現在の地域における防犯などに対する取組や、NPO・ボランティア団体の取組を見ると、決して市民の公益的な活動への意欲は失われていないものと考えます。そこで、既存の枠組みを超えた課題に対応する新たな住民自治組織が必要であるという認識に至りました。

地域の課題を迅速かつ効果的に解決していくためには、この新たな住民自治組織が「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識で取り組み、その活動を行政が積極的に支援していく「都市内分権のシステム」が有効であると考えます。

2 新たなシステムの目的

新たなシステムは、住民と行政との協働を推進するとともに、地域住民に密着した総合的サービスを迅速かつ適切に提供することにより、真の住民自治の確立を目指していく必要があります。

3 新たなシステムを構築するに当たっての留意点

新たなシステムの構築に当たっては、厳しい財政状況の中で、市職員の増員や大幅な財政支出を伴うシステムにするべきでない、ということを前提にするとともに、地域住民の理解と協力を得る中で、それぞれの地域の住民ニーズを把握し、それに対応しうる柔軟なシステムとするべきです。

第2 住民自治の拡充に向けた具体的な取組

1 住民自治協議会の設置

(1) 趣旨・目的

災害時の対応や防犯体制など、地区全体で対応しなければならない新たな課題が生じています。こうした課題に対し、住民が自発的・自主的にまちづくり活動に取り組み、住民一人ひとりが自ら地域を支え、暮らしやすい地域を創造していくことが重要です。

そのため、地区住民の参画の下、地区内の各種団体のネットワーク化、相互補完を図り、様々な課題に対し、地区の特性を生かしながら、総合的かつ柔軟に対応できる組織として、市内30地区を単位に地区内の住民や各種団体等で構成する住民自治協議会を設置する必要があります。

なお、住民自治協議会の設置については、準備会等を設置して十分協議するなど、地区の実情に応じて地区住民が自主的に決定する必要がありますが、住民自治の確立を目指すためにも、全地区に住民自治協議会が設置されることを期待するものです。

(2) 設置根拠

住民自治協議会は、住民主体の組織と位置づけられるため、条例等により設置を規定する必要はありませんが、将来的には、全市的に住民自治協議会の活動が活発に行われるようになるなど、住民自治に対する意識が醸成され、自治基本条例制定への気運が高まった段階においては、当該条例の中へ住民自治協議会の役割等について記載していくことを提案します。

(3) 組織

各地区に設置される住民自治協議会は、概ね以下のような組織とすることが考えられますが、詳細については、各地区の特徴や実情に応じて決定すべきです。

組織の名称

- ・総称は「住民自治協議会」とするが、各地区住民自治協議会の名称は、地区独自で決定できること。

組織の性格

- ・地区を代表する組織であること。
- ・地区内の各種団体や住民の参画の下、役割分担を明確にした組

織とすること。

・長期的・短期的なまちづくりの目標を策定するなど、計画性を持つ組織とすること。

・予算編成・決算などについて透明性を確保すること。

組織の構成

・住民自治協議会の会員は地区住民及び各種団体とすること。

意思決定機関

・活動方針や年次計画等を決定するために、各種団体長や住民の代表者等による意思決定機関を設置すること。

・意思決定機関の決定に至る過程において、より多くの住民の声が反映できるよう、地区住民の意見を聴く機会や手段を確保すること。

部会

・福祉や環境などの課題ごとに部会等を設置できること。

委員の選出

・委員の選出方法、任期及び報酬の有無等については、各地区において決定すること。

・委員の選出に当たっては、透明性を確保し、若年層や女性の参画にも努めるべきであること。

その他

・事務局は、当分の間、支所に配置される地区活動支援担当職員が担うべきであること。ただし、住民自治協議会の自主的・主体的な活動を尊重するため、将来的には事務局を住民自治協議会へ移行する必要があること。

(4) 役割

住民自治協議会の主な役割について、次のとおり提案します。

地区住民の意見や要望を把握・集約し、市へ提案すること。

地区課題を解決するための新たな事業や地区住民相互の親睦を深めるためのイベントの開催など、独自事業を実施すること。

現在、市が行っている事業を市との事業協定により実施すること。

なお、事業協定の実施に当たっては、市との協働という趣旨から、市からの押しつけや単なる下請けとならないよう、住民自治協議会の求めに応じて実施するものとし、住民自治協議会と市が十分に話し合い、合意を得

て進める必要があります。

2 住民自治協議会と各種団体等との関係

(1) 住民自治協議会と各種団体等との役割分担

住民自治協議会は、地区内の防犯や防災など、横断的な課題や新たな課題が発生した場合に、地区全体で協議・実践し課題解決を図る組織としての役割を担う必要があります。

住民自治協議会の活動が、各種団体等の機能や活動を阻害しないよう役割分担を明確にしておく必要があります。

住民自治協議会の活動に際し、構成団体である各種団体は、他の団体と連携・協力し活動する必要があります。また、専門的な知識やノウハウを持つNPOやボランティア団体等と連携することも有効だと考えます。

(2) 既存組織等の見直し

各地区の各種団体から、役員の高齢化や担い手不足などの意見もあり、従来から分野別に活動している団体のうち、同様の目的を持った団体については、当該団体と協議を行いながら統廃合等を検討するべきです。

住民自治協議会の活動が活発に行えるよう、地区区長会をはじめとする各種団体及び区長や団体の代表者個人に対する市からの依頼事務を見直すべきです。

3 市の支援体制の構築

(1) 支所機能の充実

支所は住民活動の拠点としていく必要があります。そこで、現在の4連絡所（芹田、古牧、三輪、吉田）は支所とし、全ての支所において、市民の日常生活に密着した窓口サービスを提供するとともに、地区住民のまちづくり活動を積極的に支援が行えるよう支所機能の充実を図り、事務量に応じて職員を適正に配置する必要があります。

また、公民館は、住民の教養の向上等に寄与するほか、今後のまちづくりにおいて、住民参加や協働に向けた意識改革や人材の発掘・育成に不可欠な機関であるとともに、住民活動の拠点としても重要な役割を担う機関として位置づけられるため、支所と公民館がこれまで以上に密接に連携し活動していく必要があります。

支所長の役割

- ア 支所長は地区活動支援担当職員とともに、地区住民のまちづくり活動を積極的に支援するほか、住民活動が主体的かつ継続的に行われるよう、公民館との連携の下に、地区内の人材発掘や育成などを担う必要があります。
- イ 支所長は市職員によるサポートチームのリーダーとして、当該地区の住民自治協議会を担当するサポートチームを指揮・監督し、住民活動を支援する必要があります。

担当職員の配置

- ア 各支所に住民活動を側面から支援する地区活動支援担当職員を配置する必要があります。また、第一地区から第五地区については、地区活動支援担当職員を本庁へ配置する必要があります。
なお、職員の配置に当たっては、現状の支所等の職員数や事務量を勘案し、現在の支所職員が兼ねることも視野に入れるべきです。
- イ 地区活動支援担当職員は、住民自治協議会の設置に向けた地区住民の活動を支援する必要があります。
- ウ 住民自治協議会の設置後も、当分の間は、事務局を担い、様々な問題の発生に対処するなど住民自治協議会の活動を支援する必要があります。
- エ 将来的に住民自治協議会の活動が軌道に乗り、住民自治協議会の事務局を地区住民が担える段階においては、支所の地区活動支援担当職員の配置を見直し、複数の地区を担当することやサポートチームが支援していくことも検討すべきです。
- オ 地区活動支援担当職員へ他地区や他都市の情報を提供したり、本庁各課との連絡調整を行うなど、本庁内へ地区活動支援担当職員をバックアップする体制を整備する必要があります。
- カ 職員研修の実施や担当者会議を定期的に行うなど、地区活動支援担当職員の資質を向上させる方策を検討する必要があります。

相談窓口機能の充実

- 地区活動支援担当職員と地域福祉ワーカーや地域福祉サービスコーディネーター等との連携を密にし、市政全般にわたるきめ細かな市民要望の把握を行い、市の施策へ反映できるよう相談窓口機能の充実を図る必要があります。

活動拠点の提供

住民自治協議会の活動拠点となる事務室や会議室を支所や市立公民館内へ確保することを検討する必要があります。しかし、支所や市立公民館のない地区や施設が狭隘な地区もあるため、地域公民館などの活用についても視野に入れるべきです。

情報提供

住民自治協議会の活動が活発に行われるよう、市が保有する様々な情報や他市町村の先進事例などを積極的に提供するとともに、住民自治協議会が独自事業を検討する際の参考とするため、市が実施している施策や事業内容などについて情報提供を行う必要があります。

人材の発掘・育成

住民自治協議会の活動が主体的かつ継続的に行われるためには、活動を牽引する人材が重要となるため、地区内の人材発掘や育成を目的とした講座の開催などを、公民館活動等と連携して実施する必要があります。

地域特性を考慮した担当の配置

地区の自然条件、地域特性、本庁等からの距離等を考慮して、必要となる支所へ産業振興担当や土木担当を配置する必要があります。

(2) 市職員によるサポートチーム制度の導入

市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、市職員は通常の職務以外に住民自治協議会ごとにサポートチームを編成し、住民活動を支援するべきです。

サポートチームのメンバーは、原則として住民自治協議会が主催する会議や行事等に住民自治協議会からの求めに応じて、サポートチームのリーダーである支所長の指示により参加・支援する体制を構築する必要があります。

サポートチームのメンバーが自主的・積極的に活動に参加できるよう、職員研修などによる意識改革を行うとともに、人事評価へ反映させるなどの検討が必要です。

サポートチームが支援を行う際には、地区の自主的な活動に過度に関与し、行政主導にならないように留意するとともに、手厚く支援を行う結果、住民自治協議会が市へ全面的に依存することのないように配慮する必要があります

(3) 住民自治協議会の設立及び活動に対する財政的支援

地区における住民自治協議会の設立を促進するため、設立に向けた地区住民の自主的な取り組みを財政的に支援する必要があります。

住民自治協議会が地区の課題に対し自主的に取り組めるよう、住民自治協議会の運営費や事業費に対する新たな補助制度を創設する必要があります。

現在、本庁担当課から各地区団体へ交付している補助金については、将来的に統合して住民自治協議会へ一括交付することを検討するとともに、厳しい財政状況の中で新たな補助制度の財源とするため、現在の各種団体に対する補助金等について抜本的に見直しを行う必要があります。

(4) 市職員の地域活動への積極的参加

市職員は、自ら居住する地区の住民として、当該地区の地域活動に積極的に参加するべきです。

第4回審議会での中村委員からの提案

(どうすれば住民自治協議会の活動が活発になるかという観点から)

支所単位に住民自治協議会の活動を牽引するリーダー的な方を公募する、というようなことも一案ではないか。今まで地域活動をやってこられた方がリーダーとして活動するというようなことになれば、例えば地区活動支援担当職員の分担する事務で、設立支援とか講座の開催などはリーダーの方が主体的にやっていただけののではないか。多少の報酬を出さないと難しいとは思うが、市の職員が支援するよりはコスト的にも安く、リーダーが専門的な見地から活動するのではないか。例えば地域マネージャーという形で公募をかける。その活動を見ながら全市に広げていく、というようなことも、住民自治協議会を活性化させる一つの手立てではないか。

第3 身近な地域での総合行政の展開

地域総合事務所については、市職員がまとめた報告書に基づき審議しましたが、将来的には、その必要性については認めるものの、現時点においては職員体制や管轄地域区分など様々な課題や、土木事務所を先行して設置することについて検討要望があることなど、更に慎重に議論をする必要があることから、地域総合事務所の具体的な内容については、住民自治協議会の成熟状況等を見極め、市民の意見を十分に聴取する中で、改めて審議することとしました。

なお、審議会において出された主な意見を、以下に列記します。

- ・本庁の一極集中をなくし、住民生活に関わる問題を地域総合事務所で解決できれば、市役所が住民に近くなる。
- ・市の縦割りの中で、無駄を省き、横の調整を図るためにも地域における総合調整機能が必要で、そのためにも地域総合事務所が必要である。
- ・住民自治協議会の活動に対するアドバイスや情報提供を行う機能を地域総合事務所に持たせるべきである。
- ・地域総合事務所が組織上増えることで、行政サービスのスピードが落ちてしまうのではないかと懸念がある。
- ・支所の充実を図り、総合調整機能などを本庁に整備すれば、地域総合事務所は必要ない。
- ・地域から求められていない状況では、全市的に地域総合事務所を設置する必要はない。
- ・更なる市町村合併の可能性など流動的な要素もあり、地域総合事務所に関する議論はそれからでもよい。

また、市長（地域総合事務所長）の諮問機関となる地域会議については、地域総合事務所に密接に関係するため、地域総合事務所と併せて改めて審議することとしました。

第4 新たなシステムの構築に向けて

1 市民理解の促進

新たなシステムを構築するためには、市民の理解と協力が必要不可欠です。このため、あらゆる機会をとらえて理解を求めていく必要があります。

2 実施スケジュール

(1) 当面の目標

支所の充実

都市内分権を進めていくためには、まず支所の充実を図るべきであるため、平成18年度に各支所へ地区活動支援担当職員を配置する必要があります。

住民自治協議会の設置

住民活動の核となる住民自治協議会の設置を促進する必要があります。

職員サポートチームの編成

住民自治協議会が設置された地区について、当該地区を担当する職員サポートチームを編成し、住民自治協議会の活動を支援する必要があります。

目標年次

「当面の目標」は、平成21年度を目途に進めることとします。

(2) 将来的な目標

地域総合事務所及び地域会議の設置については、住民自治協議会の成熟状況等を見極めた上で、改めて議論すべきです。

(3) 住民自治の進展

多くの市民が住民自治協議会を認知し、活動が活発になるなど、住民自治が萌芽期から育成期へと進展した段階においては、今後の長野市における自治のあり方を定める指針として「自治基本条例」を制定することを提案します。

第 5 參考資料

1 長野市都市内分権審議会条例

2 長野市都市内分権審議会委員名簿

3 審議経過